

○ 令和5年度事業報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

1 定時社員総会及び通常理事会

(1) 定時社員総会：令和5年5月25日 1030～1128（於：ワークピア横浜）

① 議案

- ・令和4年度事業報告及び計算書類等の承認について
- ・役員を選任について
- ・長期借入金の承認について
- ・特別会員の新規入会について

② 報告・連絡事項

- ・令和5年度事業計画及び収支予算の報告について

③ 議決権等

- ・出席会員 65名、委任状提出会員 39名、議決権行使書提出会員 40名
承認合計 144名

④ 出席役員等

- ・理事 20名、監事 1名、顧問等 3名

⑤ 結果

各議案についてすべて承認された。

(2) 第1回通常理事会：令和5年5月25日 1130～1145（於：ワークピア横浜）

① 議案

- ・令和5年度会長等の選定等について

② 出席役員等

- ・理事 21名、監事 1名、顧問等 3名

③ 結果

議案については承認された。

(3) 第2回通常理事会：令和6年3月19日 1400～1457（於：ワークピア横浜）

① 議案

- ・令和6年度事業計画（案）について
- ・令和6年度収支予算（案）について
- ・令和6年度定時社員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定について
- ・資金管理運用規程の一部改正について
- ・新規会員の入会について

② 報告連絡事項

- ・令和5年度の会長、理事長及び専務理事の職務の執行状況についてなど3件

③ 出席役員等

- ・理事 19名、監事 2名、顧問等 3名

④ 結果

各議案について全て承認された。

2 みなし理事会：令和5年5月8日 承認

議案

- ・令和4年度事業報告及び計算書類等の承認について
- ・役員を選任について
- ・長期借入金の承認について

3 調査研究事業（公益目的事業 1）

国及び地方公共団体等から、次の8件の委託を受け、委員会を設置して所要の調査及び検討等を行った。

- ① 新海面処分場建設工事船舶航行安全対策検討調査業務
- ② 川崎港臨港道路東扇島水江町線航行安全検討業務
- ③ 東京湾中央航路船舶航行安全対策検討業務
- ④ 東京港港湾計画に係る船舶航行安全対策調査業務
- ⑤ 清水港ふ頭用地整備に伴う新興津コンテナターミナル調査設計業務
- ⑥ 東京港処理水圧送施設更新に伴う船舶航行安全検討業務
- ⑦ 京浜運河に所在する海底配管撤去工事に伴う船舶航行安全対策検討業務
- ⑧ 横浜港本牧ふ頭D-4岸壁大型コンテナ船受入れに係る船舶航行安全検討業務

4 海難防止活動事業（公益目的事業 2）

公益財団法人 日本海事センターの補助金を受けて、次の事業を実施した。

(1) 海の安全運動の推進

第三管区海上保安本部及び同本部管内海上保安部署においては、関東及びその周辺海域の海難を防止するため、海事・漁業関係者、マリンレジャー関係者等と協力して官民一体で「海の安全運動」を実施しており、当協会は、同運動を推進する「海の安全運動推進連絡会議」の事務局を務め、同運動を展開した。

同連絡会議は、年2回開催しているところであるが、第1回連絡会議においては、4月から10月にかけて期間と対象を絞って実施した各地区の「海難防止キャンペーン」の実施状況の報告を行い、第2回連絡会議では、令和6年度の海の安全運動実施計画を決定した。

(2) 京浜港錨地(横浜区・川崎区)の利用実態調査

令和3、4年度で検討した京浜港錨地(横浜区・川崎区)の課題改善対策等の効果を検証するため、令和5年10月から錨地の利用実態調査(現地調査)を開始した。本調査は令和6年9月まで1年間通じて継続して実施し、収集したデータを分析して、錨地における錨泊状況、錨泊船間距離、錨地の混雑度等を把握し、利用実態を評価した上で、上記検証に資することとしている。

また、1年を通じて実施する錨地利用実態調査は東京湾では初めての取り組みであるため、京浜港における今後の錨地管理を検討する際の基礎データとして活用することとしている。

5 航行安全情報管理事業（公益目的事業 2）

国及び地方公共団体の委託を受け、東京13号地に東京航行安全情報管理室及び川崎東扇島に川崎航行安全情報管理室を設置し、また、東亜建設工業株式会社と業務委託契約を締結し新本牧航行安全管理事務所に当協会職員を勤務(4直2名体制)させている。職員は、工事施工海域の周辺を航行する一般船舶と工事関係船舶の安全を確保し事故防止を図るた

め、周辺海域の監視、各種情報の収集・整理・提供、一般船舶及び工事関係者に対する助言・指導等を実施した。

6 地域連絡会の開催（公益目的事業 2）

地域連絡会規定に基づき、令和5年度は、東京・千葉・神奈川地域連絡会を次のとおり実施した。

(1) 第1回（令和5年7月、参加者合計 234名）

(2) 第2回（令和6年2月、参加者合計 203名）

7 安全講習会の開催等

一般社団法人日本海上起重技術協会からの依頼を受け、令和5年9月、安全講習会に講師を派遣した。

8 その他の事業（公益目的事業 2）

令和5年7月及び令和6年1月、会報誌である「海の安全ジャーナルUW」の夏号及び新年号を発刊した。